

令和6年度 社会福祉法人福島県社会福祉協議会 地域包括・在宅介護支援センター協議会 事業計画

【基本方針】

自分らしい人生を最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを推進しており、地域包括支援センターや在宅介護支援センターには、地域の特性を踏まえた地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、中心的な役割を担うことが求められています。

また、平成30年4月の介護保険制度改正では、高齢者や障がい者、子ども等すべての人が、地域や暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことのできる「地域共生社会」を実現することが求められ、地域包括支援センターや在宅介護支援センターの相談支援体制の強化が期待されています。

これらのことを踏まえ、各種関係機関・団体と連携するとともに、情報提供や研修を通して各センターへの支援並びにセンター職員の資質向上を推進していきます。

【重点目標】

- (1) 協議会の組織強化、支部活動活性化に向けた取組を推進するとともに、未加入センターに対して積極的に周知・広報を行っていく。
- (2) 職員研修（初任者研修及び現任者研修）の円滑な企画・運営を行い、職員の育成・スキルアップを図る。
- (3) センターが地域住民への支援をより適切に行うことができるようセンター運営の体制整備を図るための支援を行う。
- (4) 県・市町村・市町村社会福祉協議会等との連携を図る。
- (5) 地域の生活課題・福祉課題を踏まえた社会福祉法人等による地域における公益的な取組に協力し、その推進を図る。

【事業実施内容】

事業内容	実施時期(予定)
1 会の運営に関すること	
(1) 総会 2回	5、3月
(2) 役員会 3回	4、5、2月
(3) 監事会 1回	4月
2 事業の実施に関すること	
(1) 委員会活動	
①企画広報委員会 2回	11、12月
広報紙の企画・製作、ホームページの運営	

事業内容	実施時期(予定)
②研修委員会 3回 初任者研修、現任者研修の企画・運営	5～7月
(2) 広報紙「Active ふくしま」第13号の発行 発行部数：500部	2月
(3) 活動の支援に関すること 各支部へ活動費の助成 (@3,000円×会員数 ※上限50,000円)	5月
(4) 職員研修の開催 ①初任者研修 2日間 (オンライン開催) ②現任者研修 1日間 (ハイブリット開催)	7月 11月
(5) センター運営の現状把握【新規】 県内地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの運営状況を把握するためのアンケート調査実施 (地域包括支援センター126カ所、在宅介護支援センター19カ所)	9月
3 関係団体との連携・協力	
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会、東北ブロック組織及び福島県社会福祉協議会等と連携・協力を行う。	
(1) 全国関係	
①全国地域包括・在宅介護支援センター協議会協議員総会への出席 会場：未定	5、3月
②全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会への参加 会場：栃木県宇野宮市	10月
③全国地域包括・在宅介護支援センター研修会への参加 会場：未定	未定
(2) 東北ブロック	
①東北ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会会長等 合同会議	未定
②東北ブロック地域包括・在宅介護支援センター職員研修会 会場：秋田県秋田市 (予定)	未定
(3) 福島県社会福祉協議会との連携・協力	
①評議員	
②総合企画委員会	
③介護研修事業検討委員会	
④福島県運営適正化委員会運営監視部会	
⑤福島県地域生活定着支援センター運営推進委員会	

事業内容	実施時期(予定)
<p>(4) 福島県との連携・協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ①高齢者福祉施策推進会議 ②高齢者権利擁護推進会議 ③認知症施策推進協議会 ④地域リハビリテーション協議会連携・支援体制指針策定部会 ⑤高次脳機能障がい支援会議 ⑥介護予防市町村支援委員会 ⑦在宅医療推進協議会 ⑧県北地域住宅懇談会 ⑨県中地域住宅懇談会 	